



7月から9月

町議会では こんな活動をしました



「子育ての社会化の推進」

総務省の統計によると約4割の子育て世帯が仕事と子育てを両立するうえで体力的、精神的に余裕がないという結果から自治体として子ども施策充実・強化へ

【主な事業】
●小学校の早朝時間開門
こども園の預かり時間より小学校の時間が1時間遅いため、保護者の声から全校で開始。

7月10日 豊中市
「子育てしやすいさNo.1へ」
子育ては親がやるものという固定概念から脱却し子どもは社会全体で育てようという取組みを公民連携で行っており市全体で子どもの将来の基となる力が養える施策に取り組んでいる。

文教厚生委員会 行政視察報告

●子どもとその家庭を社会全体で見守る施策

子ども食堂、学習支援などし場所や体験活動のほか、その子どもにあった居場所の拡充。意欲向上、風呂の入り方など生活の基本ができる支援など。

7月11日 大阪市 「インクルーシブ教育」

全校園・多様化する相談ニーズに応じるため外部人材を登用し指導支援の質的向上を図っている。

10年ほど前に「大空小学校」がインクルーシブ教育で全国的に話題となった。今や、この小学校が特別な学校ではなく、市内どの学校でもインクルーシブ教育は行われている。

障がいのある子どもと一緒に学ぶ環境は「かわいそう」なのではなく「友達だから」と柔軟に捉えており、同じ場所でも共に達成感を持てる教育を行っている。
どこの地域にあっても柔軟な人間教育が求められると感じた。
(文教厚生委員長 都築 清子)

議会広報を学ぶ

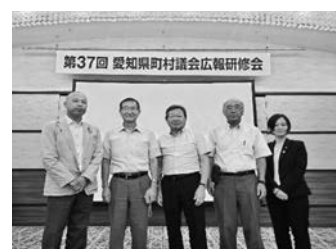
8月5日、恒例の愛知県町村議会広報研修会に編集委員5名で、本町の議会だよりのクリニックを含め、議会広報について受講した。参加市町は、19市町(118名)で、特に議会だよりのクリニックを依頼した10市町は、講師の厳しい指導の中、時折のほめ言葉もあり熱心に耳を傾けた。
本町の参加も連続4回目となり、毎年改善を重ね、クリニックの指摘の方向性も明確になりつつある。

議会だよりの発刊目的

- ① 誰のための何のための議会広報か
- ② 住民と議会との関係性を築く
- ③ 住民との情報共有から参加・協働へと導く

この原点を大切に今後、住民との広聴の在り方を探っていく。

(議会だより編集特別委員会委員長 新美二喜雄)



阿久比町議会 防災講演会を聴講して

9月11日気象予報士の廣山慎吾氏を迎え、「気象情報を活用して災害から地域を守るには」と題した講演会に参加した。

そのなかでも気になったものは、近年よく話題になっている線状降水帯である。
気象庁は令和12年(2030年)を目標として、線状降水帯の発

生・停滞の予測精度向上により、集中豪雨の可能性を高い確度で予測し、明るいうちからの避難など、早期の警戒と避難を可能にすることを目標に技術開発を進めてきた。

しかしながら、まだまだ線状降水帯による豪雨災害は全国各地で多発している。
一刻も早い集中豪雨の高確率予測ができることが待たれる。

(山本 良輔)

視察を受け入れました!

●7月12日
京都府綴喜郡宇治田原町議会(文教厚生常任委員会)の皆様

●7月30日
三重県熊野市議会(総務厚生常任委員会)の皆様

●8月8日
神奈川県三浦郡葉山町議会(有志議員団の皆様)